

# 平成26年度 地（知）の拠点整備事業

産業と環境の調和を目指す四日市における人材育成と大学改革

## 自己点検・評価報告書 外部評価報告書

平成27年5月

四日市大学

四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

# 目 次

## 1 評価項目

評価項目	ページ
1 全体	1
1-1 年度事業計画の実施状況	1
1-2 経費の執行状況	4
1-3 定量的目標の進捗状況	6
2 大学ガバナンス改革	8
2-1 地域志向大学の認知度・意識 ① 教員 ② 職員 ③ 学生 ④ 地域	8
2-2 改革を進めるための体制整備 ① 学内体制 ② 学外との連携体制	9
3 教育カリキュラム改革	10
3-1 地域志向科目の整備状況	10
3-2 カリキュラム改革の進捗状況	12
3-3 育成する人物像とカリキュラムとの関連	13
3-4 C O Cの取組のカリキュラム・授業内容への反映状況	14
3-5 成長スケール開発の進捗度	15
4 地域連携改革	17
4-1 産業支援に関する研究・社会貢献の成果	17
4-2 環境に関する研究・社会貢献の成果	19
4-3 人材育成に関する研究・社会貢献の成果	20
4-4 大学と地域をつなぐ仕組みの成果	22
4-5 大学と地域の主体との連携・外部からの支援 ① 自治体 ② 企業等 ③ 市民団体 ④ 学校 ⑤ その他	23

## 2 評価スケジュール

### (1) 学内自己評価

4月23日 職員会議（課長会）

5月12日 教学協議会・社会連携センター運営委員会合同会議

5月14日 大学協議会

### (2) 学外評価

5月25日 四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

## 評価項目 1 全体

### 【1-1 年度事業計画の実施状況】

#### (1) 現状

「教育」「研究」「社会貢献」それぞれの分野で、「産業振興」「環境」「人材育成」の3つのテーマをクロスさせながら実施した。今年度は年度途中からの事業であったため、一般的に準備段階的な内容となったが、計画した事業はほぼ実施した。

区分	番号	平成 26 年度の事業計画	実施状況
教育	①	8～3 月 平成 28 年度の実施を目的とした地域志向のカリキュラム案の完成	教学関係の改革推進組織として、学長のリーダーシップのもと、副学長をトップに3学部長等で構成する「教学協議会」を設置し、抜本的なカリキュラム改革に向けて検討を開始した。
	②	8～3 月 教育手法改革担当教員を採用し、「オリジナル成長スケール」の一次案作成（1月の段階で全学生対象に試験的実施の予定）	教育手法改革担当教員1人(准教授)を2月に採用し「成長スケール」の開発に着手した。1～2月に本学全教員に対する「学生の成長に関する意識調査」を実施し、3月4日に実施した教学フォーラムでその結果を報告した。
	③	9～3 月 協創ラボを活用した地域志向ゼミ・サークル活動等の実施	協創ラボとして9件の取組が設置された(ゼミ6、サークル3)。主たる協働の相手先は、自治体4、企業1、市民団体3、高等学校1である。
	④	9～3 月 ボランティアセンターを通じた学生の社会貢献活動促進	平成 26 年度のボランティア登録者数は 85 人であり、28 件の依頼に対して延べ 108 人の学生ボランティアが参加した。
	⑤	9～1 月 地域の実践家等の大学の講義等への参画	地域志向科目等に招聘した外部講師は 7 人であった。そのうち6人は、正課カリキュラムにおける授業科目に招聘したものであり、1人は全教員を対象とするFD研修会講師として招聘した。
	⑥	10～3 月 学生情報局の設置および地域連携に関する取組の発信	公募により学生情報局員を募集し、面接選考の結果10人を選出した。キックオフイベントを取材し、登壇者へのインタビュー等を実施した。
	⑦	1～3 月 地元企業に対する卒業生の評価調査の実施・分析	11月に実施された「みえリーディング産業展」へ学生を派遣し、参加企業ブースへの訪問調査を実施。67社から回答があり、本学に求められる重要な人材ニーズは「主体性と実行力」「成長意欲」「理解力と人間関係調整力」であるという結果を得た。
	⑧	3 月 わかもの学会実施	3月7日に本学にて実施し、86人の参加者があった。実施後のアンケートから、最も評価の高い内容は卒論発表であり、企画全体に対する満足度も高かった(「満足」「ある程度満足」が83%)。

区分	番号	平成 26 年度の事業計画	実施状況
研究	①	9～3月 特定プロジェクト（産業支援、環境教育・保全、人材育成をテーマ）による地域志向研究	学内に対する公募により研究を募集し、6件の地域志向研究を採択した。「産業支援」が1件、「環境教育・保全」が2件、「人材育成」が3件であった。
社会貢献	①	3月 外部講師を招聘した公開講座の実施	2月7日に四日市市文化会館で実施。石原観光庁観光産業課長による「観光産業の現状と展望」と題した講義を一般公開し、73人の一般参加者があった。実施後のアンケートでは回答者の80%が「満足」「ある程度満足」と回答し、高い満足度が得られた。
全体	①	8月 社会連携センターに事務補助者1人配置	11月に事務補助者1人を採用した。
	②	9～3月 教員1人1プロジェクトによる地域志向教育・研究・社会貢献の促進	学内に対する公募により研究を募集し、18件の取組を採択した。内訳は、「地域志向教育」が4件、「研究」が8件、「社会貢献」が6件であった。
	③	9～3月 四日市大学「地／知の拠点運営協議会」の実施	平成26年度の1年間で、3回実施(9/30、12/8、3/26)し、協議会委員(学外者)10人を含め毎回協議員ほぼ全員が出席した。COC事業推進のための具体的な情報共有と連携強化を行った。
	④	11月 キックオフイベントの実施	1月10日に四日市大学において実施し、129人の参加者を得た。学生をパネリストとする地域活動をテーマとしたシンポジウム、地域で活動する音楽パフォーマンス(卒業生)の活動報告等を行った。実施後のアンケート(複数回答可)では、本学に期待することとして78%が「学生の教育・指導の充実」を、49%が「自治体、市民団体等との連携」を挙げ、人材育成と地域連携への期待の高さが明らかとなった。
	⑤	11月 パンフレット「地(知)の拠点としての四日市大学(仮称)」制作	平成26年度に実施した事業内容は予備的なものが多く、地域に周知するための内容が固まっていなかったため、パンフレットを作成するに至らなかった。
	⑥	3月 地(知)の拠点報告書制作	平成26年度に実施した事業内容は、実施期間が短いものも多く、年度末まで作業を継続していたため、報告書をまとめるに至らなかった。
	⑦	3月 教育・研究・社会貢献・推進体制の各部門および全体の取組の評価	3月26日開催の3回四日市大学「地／知の拠点運営協議会」において、評価の概要を議論した。年度末まで事業を遂行していたため、年度が明けてから評価に取り組み、学内では教職員全体(教学協議会・社会連携センター運営委員会・事務職員会議→大学協議会)、それに基づき四日市大学「地／知の拠点運営協議会」において評価を実施した。

## (2) 自己点検・評価

事業初年度であり、実質的に後期からのスタートとなったため、全体として時間不足の中での取組となった。しかし、毎月2回の社会連携センター運営委員会の開催や、年3回の四日市大学「地／知の拠点運営協議会」の開催による進行管理により、概ね計画通りの事業を遂行することができた。

特に、キックオフイベント、わかもの学会、協創ラボ等により、本学の地域志向の方針と決意を地域に対して示すことができたこと、本学学生と地域をつなぐ公式な場ができたことは高く評価できる。一方、教育、研究等に関する個々の取組については、時間的制約や初めての取組であることなどにより、実施することが第一となり、質的には不十分な面もみられた。

## (3) 改善方策

次年度は当初より体制を整え、準備を十分に行うほか、内容精査も行いながら、質的に充実した取組になるよう努める。

### 【外部評価】

- ・ 本評価報告書の内部評価の書き方について、評価すべき点と課題となる点とを整理してあるとわかりやすくなる。また、改善方策には、具体的な今後の対策を記入していただきたい。全体に記載方法を統一し、箇条書き等を使用するとよい。
- ・ 「教育」「研究」「社会貢献」の3つの分野と、「産業振興」「環境」「人材育成」の3つのテーマをマトリックス化し、全体像がみえるような事業の整理の仕方が望ましい。

【1-2 経費の執行状況】

(1) 現状

(1) 区分等		交付決定に係る補助対象経費の額等	補助事業に要した補助対象経費の額等	増減額	
支出	物品費	設備備品費	0	0	0
		消耗品費	300,000	115,110	-184,890
		計	300,000	115,110	-184,890
	人件費・謝金	人件費	4,200,000	1,836,365	-2,363,635(*1)
		謝金	577,000	177,851	-399,149(*2)
		計	4,777,000	2,014,216	-2,762,784
	旅費	旅費(うち国内旅費)	84,000	3,540	-80,460
		旅費(うち外国旅費)	0	0	0
		計	84,000	3,540	-80,460
	その他	外注費	0	0	0
		印刷製本費	1,000,000	0	-1,000,000(*3)
		会議費	132,000	8,105	-123,895
		通信運搬費	522,000	74,966	-447,034
		光熱水料	0	0	0
		その他(諸経費)	3,900,000	2,175,009	-1,724,991
		計	5,554,000	2,258,080	-3,295,920
	合計		10,715,000	4,390,946	-6,324,054
収入	大学改革推進等補助金	10,715,000	10,715,000	0	
	自己収入	0	0	0	
	預金利息	-	65	0	
	合計	10,715,000	10,715,065	-65	

No.	増減理由記述欄
*1	教育手法改革担当教員および事務職員を9月に採用予定であったが、事務職員の雇用が11月、教員の雇用が2月となったため
*2	運営協議会委員の謝礼辞退、キックオフイベントのパネリストを本学教員と学生にしたことなどから、予定していた謝金が不要になったため
*3	報告書を作成する予定であったが、実働期間が予定より短かったことから、今年度は作成を見合わせたため

## (2) 自己点検・評価

事業開始の遅れに伴い、人件費、1人1プロジェクト関連の支出が予定より下回った。また、実働期間が予定より短かったことから、今年度は報告書の作成を見合わせたこともあり、執行率が約40%にとどまったことは残念である。交付を前提とした準備的な取組や、計画的な執行が必要であったと考えられる。

執行に当たっては、本事業の趣旨を踏まえた厳格な運用に努めたことは評価できる。

## (3) 改善方策

年度当初からの計画的な執行に努める。

## 【外部評価】

特段の意見なし。

### 【1-3 定量的目標の進捗状況】

#### (1) 現状

##### I 教育

	平成 26 年度 (計画)	平成 26 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域志向科目数	18 科目／455 科目	18 科目	40 科目／350 科目
協創ラボに参加したゼミ数	6 ゼミ／60 ゼミ	10 ゼミ・サークル	24 ゼミ／48 ゼミ
協創ラボに参加した地域の主体	12 人	10 主体 (20 人以上)	48 人
人材像の目標に達した学生の割合	20%	未実施	60%
わかもの学会発表学生数	36 人	36 人 (うち高校生 30 人)	145 人
卒業後の学生の就職先の評価 (5 段階評価の平均値)	3	未実施	4.5

##### II 研究

	平成 26 年度 (計画)	平成 26 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域への研究成果の還元数	9	9	30
地域課題解決に向けた研究に従事する教員数	9 人	24 人	24 人

##### III 社会貢献

	平成 26 年度 (計画)	平成 26 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域貢献活動数	25 件	33 件 (1 プロ 24+ラボ 9)	60 件
地域貢献活動に関わる教員数	8 人	40 人	36 人
地域活動に関わる学生数	延べ 40 人	延べ 150 人 (ボランティア、協創ラボ、 学生情報局、ボランティア部、地バト等)	延べ 200 人
公開講座・公開授業の開催数	32 回	62 回 (4 科目+3 公開講座)	95 回

#### (2) 自己点検・評価

ほぼ全ての項目において、予想より上回る結果となっている。特に地域活動に関わる教員数、学生数は、きわめて高い数値であった。

一方、成長スケールに関連して、あるべき学生像への到達状況については、把握することができなかつた。また企業調査においても卒業生の評価に関する十分な把握ができていない。



**(3) 改善方策**

次年度の成長スケールの実施の本格化に伴い、到達度の把握ができるよう計画的に取り組む。

**【外部評価】**

特段の意見なし。

## 2 大学ガバナンス改革

### 【2-1 地域志向大学の認知度・意識】

#### (1) 現状

番号	区分	認知度・意識
①	教員	・地域志向大学についての認知度 100% (回答率 83.3%) (文部科学省アンケート結果) ・地域志向の教育・研究に参加していない教員は3人のみ(8.3%)であり、地域に対する関与度はかなり高い。
②	職員	・地域志向大学についての認知度 100% (回答率 100%) (文部科学省アンケート結果) ・学生の成長という目的を共有した主体的な参画意識が生まれている。
③	学生	・地域志向大学についての認知度 66.2% (回答率 48.5%) ・地域志向科目受講者 47.2% (複数科目受講者 13.9%) ・地域志向科目の受講者のうち、地域の現状理解や課題解決力が高まったと回答した学生 75.5% (文部科学省アンケート結果)
④	地域	・平成 27 年 1 月に実施した「四日市大学COC事業キックオフイベント」において行った参加者へのアンケート調査結果 COC事業を理解できた 74% 〃 やや理解できた 22% 〃 もともと知っていた 3%

#### (2) 自己点検・評価

全体的に認知度が高く、教職員は 100%。ただ、地域志向科目を受講している学生は半数に達しておらず、積極的な働きかけが必要である。

#### (3) 改善方策

学生に対して地域志向科目についてのガイダンスを積極的に行う。  
地域に対しても、より多くの方々に取組みの周知を図る。

#### 【外部評価】

- ・COC事業の広報、PRについて、まだ不十分である。もっと本事業の協力団体を利用してはどうか。大学が持たない人的ネットワークを持つ組織も多い。
- ・今後、地域志向科目受講者数を増やしてほしい。

## 【2-2 改革を進めるための体制整備】

### (1) 現状

番号	区分	整備状況
①	学内体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・教学協議会の設置（副学長、教学部長、3学部長、教学部職員）による迅速な教学改革推進</li><li>・成長スケール専任教員の配置による成長スケールの取組の促進</li><li>・社会連携センターの職員体制整備による地域との連携強化</li><li>・ボランティアセンターの実体化による地域との連携強化</li><li>・協創ラボによる学内の地域連携活動の見える化と学生参加機会の確保</li><li>・学生情報局設置による学生による発信力強化への着手</li></ul>
②	学外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・「地／知の拠点運営協議会」の設置による学外の意見聴取機会の定例化</li><li>・四日市市との連携：「四日市公害と環境未来館」との連携協定の締結</li><li>・三重県との連携：大学サロンみえ、ほか</li><li>・株式会社東産業との連携による環境フェアの実施</li></ul>

### (2) 自己点検・評価

- ・現在はCOC事業の推進は社会連携センター運営委員会が中心となっており、副学長、各学部長も交えて積極的な議論が行われているが、成長スケールを核とする教育プログラム改革については、事業の取組が遅れたことから、教学協議会での議論を十分行うことができなかった。
- ・教職員が少ない中で、より効果的なガバナンスを行う必要がある。
- ・「地／知の拠点運営協議会」の開催を重ねることによって、本学と学外の主体との関係が構築されつつある。
- ・「四日市公害と環境未来館」についての連携協定を四日市市との間で締結し、今後の取組の基盤を確立することができた。

### (3) 改善方策

学内の推進体制を改善するとともに、現在の取組を着実に前進させる。

### 【外部評価】

- ・申請時には2学部体制にすると記載したが、その後3学部体制のまま事業を進めることになった経緯について、説明が必要である。

### 3 教育カリキュラム改革

#### 【3-1 地域志向科目の整備状況】

##### (1) 現状

平成 26 年度の開講科目 455 科目中、以下の 18 科目を「地域志向科目」と位置付け、三重県あるいは四日市市という地域との連携をより密にした内容とした。

開講学部	科目名称	講義概略
全学共通	四日市学	四日市市の歴史、文化、自然環境、産業等の現状と発展方向を学ぶ。
全学共通	地域社会の歴史	四日市市を中心とした北勢地域、東海地域の古代から近代までの歴史を学ぶ。
全学共通	インターンシップ	原則として夏休みの 2 週間、地域の自治体や企業で就労体験を行う。
全学共通	ボランティア活動 a	地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。
全学共通	ボランティア活動 b	地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。
全学共通	キャリア基礎Ⅲ	地域の企業から人事担当者を招き、合同企業説明会・プレゼン・面接等の就職活動を模擬的に体験する。
経済	アントレプレナーシップ論	地域の起業家の実際を紹介することで、地域における社会的企業を学ぶ。
経済	地域企業セミナー	地域の企業の実際を紹介することで、地域における企業や振興策を学ぶ。
経済	中小企業経営論 a	身近な中小企業を取り上げ、地域における中小企業のあり方を学ぶ。
経済	中小企業経営論 b	身近な中小企業を取り上げ、地域における中小企業のあり方を学ぶ。
経済	経営学特殊講義 a	年度ごとにテーマを決め、地域、産業界の経営者・実業家を講師としてお招きし、生きた経営を学ぶ。
経済	経営学特殊講義 b	年度ごとにテーマを決め、地域、産業界の経営者・実業家を講師として招き、生きた経営を学ぶ。
環境情報	四日市公害論	四日市公害の歴史的過程およびその後の環境問題の具体的な諸相を学ぶ。
環境情報	環境特殊講義	環境に関する地域の企業や実践家等を招き、地域の環境の取組を学ぶ。
総合政策	地方議会論	三重県、四日市市の議会を中心に、議員等を招いて地方議会の現状や改革方向を学ぶ。
総合政策	鉄道とまちづくり	地域の鉄道会社と連携し、地域の公共交通対策やイベントを通じた振興策を学ぶ。

総合政策	祭りとまちづくり	四日市市の大入道保存会等と連携し、伝統文化の保存継承と祭りの意義と人材育成の必要性を学ぶ。
総合政策	食とまちづくり	四日市市のご当地グルメ「四日市とんてき」などを通じて、食文化を生かしたまちづくりのあり方などについて学ぶ。

## (2) 自己点検・評価

既存のカリキュラムの下での開講科目の中から精選された18科目を「地域志向科目」と位置付け、本事業の目的に沿った内容の学びをパイロット的に実施した。具体的には、本事業で「地域の課題」としてあげた①産業振興、②環境教育、③人材育成に定める内容である。「産業振興」については、「アントレプレナーシップ論」等の経済学部の専門科目が、「環境教育」については、「四日市公害論」等の環境情報学部の専門科目が、人材育成については、「祭りとまちづくり」等の総合政策学部の専門科目や、全学共通教育科目の「インターンシップ」・「ボランティア論」・「キャリア基礎Ⅲ」等が、それぞれの課題に定める目的に沿った科目として実施した。平成26年度の1～3年生を対象としたアンケートによると、平成26年度中にこれらの科目を受講した学生94人のうち、受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が深まったと回答した学生は71人(75.5%)にのぼり、「地域志向科目」が本事業の目的の達成に向け、一定の成果をあげていることが伺える。しかしながら、同アンケートによれば、県内企業等の就職希望には必ずしもつながっておらず、今後の改善が必要であると考えられる。また、受講した学生数も(35.2%)しかなく、今後より成果をあげるためにも科目の拡充が必要と考えられる。

## (3) 改善方策

上記アンケートで本学が「地域のための大学」として活動していることを問うた調査では、認知度は2/3弱の(65.9%)にとどまっており、まだまだ地域への志向性は薄い。そこでまずは、「地域志向科目」であることを、学生がきちんと認識して受講できているかどうかを確認していきたい。また、学生がきちんと認識できるよう、シラバスや履修要綱などでも「地域志向科目」であることを明示したい。その上で既存科目の内容の見直しによって、科目数の拡充やより高い成果のあがる内容への変更を進めていきたい。

### 【外部評価】

- ・ 県内への就職がCOCの目的であるかのような印象を受けるが、本事業の目的は、必ずしもそれに限定するものではないのではないか。
- ・ 地方創生は三重県の掲げる重要事項であり、県内就職者増加も重要な課題である。本事業と三重県との強力な連携を期待する。
- ・ 県内出身者と県外出身者とに分けた県内就職希望を調査する必要がある。
- ・ 今後、地域志向科目受講者数を増やしてほしい(再掲)。

### 【3-2 カリキュラム改革の進捗状況】

#### (1) 現状

教学改革を推進する組織として、「教学協議会」を設置し、抜本的なカリキュラム改革に向けて検討を開始した。検討事項としては次のこと等が挙げられる。

- ① 「成長スケール」に基づいた教育目標の設定と評価のあり方の確立
- ② 「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るための授業科目の抜本的見直し
- ③ 「地域志向科目」の拡充
- ④ 教職課程の設置に向けた検討

本学にとっては、いわゆる「2018年問題」を迎え撃てる、受験生や保護者・地域にとって魅力的なカリキュラムの構築が喫緊の課題である。

#### (2) 自己点検・評価

カリキュラム改革の検討は緒についたばかりであり、「成長スケール」に基づいた教育目標の設定と評価をどのように実施していくのかが課題である。抜本的なカリキュラム改革には教員からの抵抗や反発も予想されるが、「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るためにどのようなカリキュラムが望ましいか、「成長スケール」の検討と並行して、議論を本格化していく必要がある。

#### (3) 改善方策

平成27年度中を目途に、具体的なカリキュラム案を作成したい。学長の強いリーダーシップのもと、事業実施計画のスケジュールにあわせて検討を進めていきたい。

#### 【外部評価】

- ・ 学内教員の意識啓発が必要。
- ・ 教員のやる気を促進するために、今後、人事考課や報奨金制度も検討してはどうか。

### 【3-3 育成する人物像とカリキュラムとの関連】

#### (1) 現状

育成する人材像は「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」であり、具体的には次の知識や能力を持つ人材を育成することとしている。

- ① 基礎的な学力
- ② 産業と環境の専門知識・マインド・スキル
- ③ 人とつながる力
- ④ 行動力（ボランティア活動、起業、その他地域における実践等）
- ⑤ 創造力（地域とともに創造力のある演習、調査、研究等を行い地域に対して発信する）

カリキュラムとの関連においては、上記項目のうち、①基礎的な学力については、入門演習等の基礎科目（全学共通教育科目）を中心に設定。また、②～⑤に関しては、専門科目（特に演習科目と地域志向科目）を中心に設定している。

#### (2) 自己点検・評価

人材を育成する科目はあるものの、各学部に分散したカリキュラムとなっており、実際には人材の育成が出来ているかどうかを評価する尺度「成長スケール」が未定であるため、十分な効果の評価が出来ていない。地域が求める人材を育成するためには、実践的な能力が身につく科目を体系的な教育課程・カリキュラムに編成・構築していく必要がある。

#### (3) 改善方策

3-2 で前述したように、「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るためにどのようなカリキュラムが望ましいか、「成長スケール」の検討と並行して、議論を本格化していく必要がある。

#### 【外部評価】

- ・ 少子化が進む中で、学生の興味に即した、他の地域には見られないことに取り組まないと若者呼び込めないのではないか。そのためにも、この地域に必要なスキルや学修内容を把握する必要がある。

### 【3-4 COCの取組のカリキュラム・授業内容への反映状況】

#### (1) 現状

現行カリキュラムの授業科目の中で、地域志向性を高めたうえで、新たに「地域志向科目」として設定できる科目を精選している。また、地域の人材（教育者、研究者、地域活動実践者、地域で活躍する卒業生など）を外部講師として招聘するための補助を実施。平成26年度は7人の外部講師（内1人はFD研修会講師）を招聘し、授業内容の地域志向性を図った。その他、1人1プロジェクト（公募による地域志向教育研究）、協創ラボに参加する教員が授業内容（地域志向科目・演習科目）へと反映させるために、地域志向研究・実践を開始した。

#### (2) 自己点検・評価

事業初年度で大幅にカリキュラムを変更することは不可能だが、「地域志向科目」を中心に、授業科目の内容面で地域を意識した講義科目が開講出来た。地域の実践家等の講義への参画など、授業内容にも変化が見られた。

#### (3) 改善方策

今後は1人1プロジェクト（公募による地域志向教育研究）、協創ラボによる地域志向研究・実践の成果を検証して、平成29年度開始予定の新カリキュラムに反映させていきたい。

#### 【外部評価】

- ・ 地域志向科目について、担当教員だけでは難しい活動について、地域の協力を得ることも可能である。たとえば、土日や時間外の学外活動等においては、必ずしも担当教員が引率しなくても、地域の関係者が指導できる内容もある。そのような協力体制を検討してはどうか。



### 【3-5 成長スケールの進捗度】

#### (1) 現状

成長スケールの作成は、本学学生の入学から卒業までの成長を捉え、本学教育のあり方を、【3-3】に掲げた育成する人物像に即したものと改革していくことを目的としたものである。この育成する人物像は、カリキュラム改革により実践可能な、具体性を伴ったものとする必要がある。育成する人物像の明確化と成長スケールの作成は連動するものであり、現状としては、両者の具体化を目指している段階である。

平成26年度には、以下の4つの調査を実施した。これらは大学教育の入口（高等学校卒業時から入学時）、大学での4年間、出口（卒業から就職時）に対応したニーズを、把握・統合しようとする新たな試みのもとに実施している。調査結果の分析により、本学学生・卒業生への評価と求められる育成のニーズを検討した。

1. 学生による「みえリーディング産業展」の出展者を対象とした本学に対する人材ニーズ聞き取り調査（平成26年11月に77の出展者に実施）
2. 非常勤講師を含めたすべての本学教員を対象とした成長概念についての調査（平成27年1月に118人に実施）
3. 三重県内高等学校の本学に対するニーズ調査（平成27年2月に77校に実施）
4. 三重県内企業・団体等の本学に対するニーズ調査（平成27年3月に168の企業・団体等に実施）

#### (2) 自己点検・評価

1. 評価できる点
  - ①4つの調査から、三重県内の高等学校、企業・団体等の本学および本学学生に対するイメージとニーズが少しずつ明らかになっている。
  - ②4つの調査から、三重県内の高等学校、企業・団体等と本学学生の教育について連携するための糸口が少しずつ明らかになっている。
2. 課題と思われる点
  - ①これまでに実施した高等学校および企業・団体等への、本学学生の成長（育成）ニーズ（「どのような学生に成長して欲しいのか」）を明らかにするための調査を継続していく必要がある。
  - ②現行のカリキュラムによって、本学学生は入学後どのように成長しているのかについて、実態を明らかにするための調査が必要である。
  - ③調査結果の分析に基づく活用が今後の重要な課題である。学内に関しては「学生の成長スケール作成とカリキュラム開発の具体化」に、学外に関しては「高等学校および企業・団体等との連携作り」にどうつなげていくのかを検討する必要がある。

#### (3) 改善方策

1. 調査と成長スケール作成を促進していくために、他大学の事例と文献の研究を行う。
2. 本学学生の成長の実態を試験的に把握するために、成長スケール試作版の作成を検討する。

3. 学内・学外に調査結果のニーズを反映できる体制を組織する。
  - ・学内…成長スケールとカリキュラムについて教学協議会において検討する。
  - ・学外…本学の教育体制について高等学校および企業・団体等と話し合う場を設置する。

**【外部評価】**

- ・ 成長スケールの重要性を鑑みると、作成の具体的なスケジュールの明示が必要である。
- ・ 成長スケールは担当教員の評価に繋がる可能性も持っている。一日も早い試作版の完成を期待する。

#### 4 地域連携改革

##### 【4-1 産業支援に関する研究・社会貢献の成果】

###### (1) 現状

分類	タイトル	実施内容	自己評価	
1人1プロジェクト	特定	なし		
	一般	「こども四日市」学生サポーターを通じた経済政策の分析	四日市商店街で行われた「こども四日市」のイベントに参加。学生が、こどもが行う模擬経済活動のサポーターとなり、ビジネス手法、マクロ経済の観察、助言を行った。	B
		四日市経済におけるリスクの「見える化」とリスク管理の実践のための調査研究	Step1として、人的リスク（事故、病気、環境、社会不安等）の潜在的可能性の調査を実施。産業分野においては「地域経済における企業誘致の不確実性」のディスカッションペーパー作成。	C
		忍者をテーマとした三重県伊賀地方と滋賀県甲賀地方における観光連携の現状と妥当性	県境の両側で観光圏に取り組んでいるモデルとして状況把握と分析。成果を四日市大学紀要で発表。	B
		トヨタ生産方式の理解と展開の方策に対するセミナー	現代産業で必要な要素について、経営工学の歴史から、生産方式の変遷と課題等について、実例を交えて紹介。	B
		地域多言語支援プロジェクト	インターネットを利用して、留学生が地域の企業情報を世界へ発信することを支援。このため、留学生による工場見学や研修を行った。	C
		近鉄内部・八王子線の利用促進に係る基礎研究	同線の利用者特性の現状把握、固定利用者の満足度を高める要因分析、非固定利用者を増やすための調査等を行う予定であったが、その一部を行った。	D
協創ラボ	四日市大学と商店街との連携による商店街活性化	近鉄四日市駅前商店街振興組合と経済学部の3つのゼミと連携し、フィールドワークしながら企画提案を行う。		

\* 取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

###### (2) 自己点検・評価

- ・産業振興への本学の期待に対し、本事業での特定プロジェクト研究がなく、十分な取組が行われたとは言えない。

###### (3) 改善方策

- ・自治体、産業界等と連携し、産業振興の目的に沿った研究活動を促進させる。
- ・学内での関連する取組の連携を図り、規模の拡大を図る。

##### 【外部評価】

特段の意見なし。

## 【4-2 環境に関する研究・社会貢献の成果】

### (1) 現状

分類	タイトル	実施内容	自己評価	
1人1プロジェクト	特定	新総合ごみ処理施設に併設される環境教育施設に関する調査と企画	環境教育施設の企画や運営方法の検討を行うため、県内外の同種の施設の調査を実施。	B
		四日市公害と環境未来館との協定書を踏まえた環境教育・環境保全活動に関する調査研究	四日市大学学生がインターンシップやボランティアとして貢献する仕組みを構築するための基礎研究。このため富山、新潟、水俣市の公害関係施設へ聞き取り調査実施。	A
	一般	北勢地域のプランクトン分布の基礎調査	北勢地域のプランクトンの分布マップの作成を目指し、四日市市、鈴鹿市、いなべ市で調査実施。	B
		北勢地域のグリーンツーリズム拠点づくりのための調査研究	いなべ市を中心に、北勢地域の自然、文化、歴史に関する観光資源の調査を実施。	A
		鎮守の森に保存された四日市本来の植生の解明	本来の植生が残っている可能性がある神社を対象に調査。特産品開発や里山形成の人為的側面の解明に貢献。	B
	協創ラボ	北勢地域のグリーンツーリズムの拠点づくり	いなべ市を中心に、北勢地域の自然、文化、歴史に関する観光資源の調査を実施。	
学民連携による四日市大学と地域の活性化		地域のNPO等とともに、四日市大学と地域の活性化のための懇談を行う。		

\* 取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

### (2) 自己点検・評価

- ・「四日市公害と環境未来館」との提携が行われたことで、教育に関する基盤が形成された。
- ・グリーンツーリズムのように、環境、産業をつなぐテーマがあり、かつ北勢地域を面的につなぐ役割が大学に期待されているが、現時点ではまだその段階に至っていない。

### (3) 改善方策

- ・行政、NPO等地域の主体と連携し、目的に沿った教育研究活動を促進させる。
- ・学内での関連する取組の連携を図り、規模の拡大を図る。

### 【外部評価】

特段の意見なし。

【4-3 人材育成に関する研究・社会貢献の成果】

(1) 現状

分類	タイトル	実施内容	自己評価	
1人1プロジェクト	特定	地域に貢献できる人材に求められる数理能力のスキーム構築	地域社会に貢献しようとする人材が持つべき基本的数理能力を分析、抽出し、さらに各種社会連携プロジェクトや諸業種に適した数理能力の種類、および学生の学習能力に応じた数理能力の到達目標をスキームとして提示する。	B
		地域の産業振興策を踏まえた経済人育成方策の予備調査	6回の研究会。「みえ産業振興戦略」「四日市市産業活性化戦略」の理解と、必要な大学教育について検討した。	B
		四日市版「地域コミュニティリーダーシッププログラム」開発	多面的なスキルが必要な今後の地域リーダー養成のためのプログラムを開発する。今年度は3回の予備的研究会。	B
		地域防災に貢献できる人材の育成に関する研究	3回の調査により、地域防災に貢献する人材育成のために必要な仕組みを整えるための情報収集を行った。	A
	一般	2つのC I P O人材養成プログラム有効実証研究	模擬会社を通じてさまざまな地域活性化の取組を行い、それにより学生の育成を図る。 (長良川鵜飼鑑賞、笑いで健康、地域資源製品の開発、認知症サポーター養成講座)	C
		四日市市における相対的年齢効果の測定に関する研究	相対的年齢と求職活動の関係を調査。就職活動における業種の選択や自己分析について、NPO法人人材育成センターや教育委員会関係者にヒアリング。	B
		第76回三重国体に向けて県民向け広報映像の制作	大学の授業として実施。原作および改良版2作を完成させた。	B
		みえリーディング産業展 出展企業に対する人材ニーズ調査	みえリーディング産業展に学生を派遣し、参加企業への訪問調査を行った。学生が地域企業を知る機会となり、また成長スケールの予備調査ともなった。	B
		成長スケール作成のための本学に対する三重県内高校のニーズ調査	県内全高校に対し、進学先としての本学の位置づけ、大学から高校への情報提供ニーズ、進学先としての改善点等を調査。成長スケール、教学改革のための資料とする。	C
		第76回三重国体に向けた三重県のホッケー競技普及および人材育成の取組	和歌山県(2015年)、福井県(2018年)のホッケー準備過程を調査。ホッケー競技と人材育成のために必要なポイントが明らかになった。	B
	キャリア基礎に参加した地域企業との交流会	キャリア基礎の授業に協力いただいた人材育成センターと企業8社とキャリア教育担当教員7人参加。本学の学生が社会に出るまでに身に着けることについて意見交換。	B	

	授業に演劇とパフォーマンスを取り入れる方法の研究	全国語学教育学会スピーチ・ドラマ・ディベート研究部会と連携し、市内中学校や高校の英語の先生等を対象に、演劇を取り入れた授業のあり方を研修した。	C
	漢字読み下し教材開発	漢字かな混じり文を読もうとするすべての人(三重県多文化共生課、上野高校とも連携)のため、Web上での漢字自習用教材を開発した。	A
協創 ラボ	2つのCIPPOによる人材育成	模擬会社を通じてさまざまな地域活性化の取組を行い、それにより学生の育成を図る。	
	親しまれる港づくり	四日市港管理組合と四日市大学ボランティア部とで、四日市港を活性化するためのさまざまな取組を行う。	
	就職支援のための交流会・勉強会の推進	NPO法人人材育成センターと連携し、小規模企業との交流会や就活クラブ等、就活の円滑な推進体制をつくる。	
	四日市市川島地区のまちづくり活動を通じた人材育成	四日市市川島地区を基盤に、地域づくり、少子高齢化、里山保全、地域福祉等、多様な学生の学びの場とする。	
	投票に足を運ぶ若者の育成	四日市市選挙管理委員会との協働で、選挙に関するさまざまな取組に学生を参画させ、選挙について学ばせる。	
	東日本大震災の被災地の校歌録音による復興支援	四日市大学のスタジオと暁高校合唱部により、被災地の校歌を録音する活動を行う。	

\* 取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

## (2) 自己点検・評価

- ・ほとんどの取組が人材育成に集中した。
- ・多彩な取組が行われたことは評価できるが、ほとんど単発であり、他の取組との連携はほとんどみられなかった。

## (3) 改善方策

- ・成長スケールへの反映させるためにも、学内で成果を共有する場を設定する。
- ・行政、企業、NPO等地域の主体と連携し、目的に沿った教育研究活動を促進させる。

## 【外部評価】

特段の意見なし。

#### 【4-4 大学と地域をつなぐ仕組みの成果】

##### (1) 現状

仕組み	成 果
協創ラボ	学外との継続的な連携関係を基盤とし、学生参加を設置要件とする人材育成の要素が強い仕組みである。平成 26 年度は 9 つの協創ラボが設置され（経済学部 3、環境情報学部 3、総合政策学部 3）、10 人の教員が参加した。これにより、社会連携の取組が意識化され、また本学の社会連携の学内外「見える化」の一步となった。
1 人 1 プロジェクト	本学の正規職員の地域連携を促進するため、地域にかかわる教育・研究・社会貢献事業に対して、公募による予算化を図った。予算が伴うため関心が高く、38 人の教員が参加した（73.1%）。学部を越えた協力関係や、新しい取り組みも生まれた。
学生情報局	本学初の、大学組織としての地域連携を担う学生機関が設置された。設置後間もないため、活動は始まったばかりであるが、担当教員も 3 人、事務職員 1 人が決定し、これからの成果が期待できる。
ボランティアセンター	平成 25 年度に設置したボランティアセンターであるが、学外からのボランティアの依頼に対するルールが確立され、また専任の職員が配置されたことから、メールによるボランティア情報配信、ホームページでの情報の確認など、学内外の対応が飛躍的に向上した。
わかもの学会	学生の学習成果を地域と共有する仕組みが初めて設置された。地域を学びの場とする学生にとって、地域に対して学習成果を還元する場がこれまでなかったため、地域の関心も高かった。

##### (2) 自己点検・評価

- ・これまでなかった仕組みを新たにつくる作業であり、短期間にまずはひとつお立ち上げた状態である。特に学生情報局については、取組期間が短く、十分な展開ができなかった。
- ・ボランティアセンターについては、申し込みのルールが確立され、学外からの依頼が整理されつつある。
- ・わかもの学会への地域の関心は高かったが、より多くの若者の発表や、質的向上が必要である。

##### (3) 改善方策

- ・動き始めたそれぞれの仕組みを、確固としたものへ育て上げる。
- ・わかもの学会のグレードアップと、別途、大人版の成果発表会（地域学会）を検討する。

##### 【外部評価】

特段の意見なし。

【4-5 大学と地域の主体との連携・外部からの支援】

(1) 現状

主体		成 果	
		部局	内容
自治体	四日市市	政策推進部 危機管理室 環境部 健康福祉部介護・高齢福祉課 川島地区市民センター 教育委員会 消防本部 選挙管理委員会 明るい選挙推進協議会	地／知の拠点運営協議会 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 協創ラボ 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 協創ラボ 協創ラボ
	三重県	戦略企画部 健康福祉部長寿介護課 雇用経済部 地域連携部スポーツ振興局国体準備課 環境生活部多文化共生課 教育委員会	地／知の拠点運営協議会 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト
	その他	四日市港管理組合 いなべ市 伊賀市	協創ラボ 協創ラボ・1人1プロジェクト 1人1プロジェクト
国		自衛隊三重県地方協力本部	1人1プロジェクト
企業等		四日市市商工会議所 三重県中小企業団体中央会 三重県中小企業家同友会 株式会社三重銀総研 株式会社シー・ティー・ワイ 公益財団法人三重県産業振興センター 古市典夫手延製麺所 中部電力株式会社 農業生産法人陽光バイオファーム 株式会社ミエスレート アクティオ株式会社 株式会社人材育成コンサルティング 諏訪西商店街振興組合	地／知の拠点運営協議会 地／知の拠点運営協議会 地／知の拠点運営協議会 地／知の拠点運営協議会 地／知の拠点運営協議会 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 協創ラボ・1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 協創ラボ・1人1プロジェクト 協創ラボ・1人1プロジェクト
市民団体等		四日市市社会福祉協議会 四日市市自治会連合会 NPO法人みえNPOネットワークセンター 四日市北ロータリークラブ	1人1プロジェクト 地／知の拠点運営協議会 地／知の拠点運営協議会 地／知の拠点運営協議会



	四日市東ロータリークラブ 川島地区まちづくり協議会 公益財団法人三重県国際交流財団 公益財団法人シルバー人材センター NPO法人人材育成センター 四日市大学自然環境教育研究会 四日市大学エネルギー環境教育研究会 ユナイテッドチルドレン 北勢地域インタープリター協会 一般社団法人国際CCO交流研究所 NPO湯の山自然を愛する会	1人1プロジェクト 協創ラボ 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 協創ラボ・1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 協創ラボ 協創ラボ・1人1プロジェクト 協創ラボ・1人1プロジェクト 協創ラボ・1人1プロジェクト
学校等	暁高校合唱部 三重県立上野高校 全国語学教育学会スピーチ・ドラマ・ ディベート研究会	協創ラボ・1人1プロジェクト 1人1プロジェクト 1人1プロジェクト
その他	小杉神社 志氏神社	1人1プロジェクト 1人1プロジェクト

## (2) 自己点検・評価

- ・多様な分野の主体と連携することができた。
- ・教員が個別に連携しており、横の連携を図ることができればさらによい。
- ・高校との連携ができたことはよかった。
- ・COC事業の求める自治体とのコストシェアが十分とは言えない。

## (3) 改善方策

- ・学内で成果を共有し、相互の有機的な連携につなげる。
- ・わかもの学会等に場を生かし、より高校との連携を進める。
- ・自治体との関係を深めながら、予算化につながる取組を行う。

## 【外部評価】

- ・連携する自治体からのコストシェアについて、自治体は積極的に取り組んでいただきたい。
- ・COC事業の取り組みの中で、大学と自治体との協議を行い、予算化できるものについては検討したい。